概要版における県独自項目について (保健医療福祉分野)

「感染症を考える月間」等にて、感染症に対する意識と知識を高める取組を実施

(本文記載箇所)

第3部第4章第1節 1-2-2. 双方向のコミュニケーションに向けた取組の推進
(本文)

④ 県は、「感染症を考える月間」等において、感染症対策に関する研修・訓練を集中的に行うほか、県民が参加できるイベント等の開催により、感染症に対する意識を高め、リスクコミュニケーション体制の整備および推進を図る。

(独自項目の概要説明)

感染症対策を効果的に行うためには、双方向のコミュニケーションを行い、リスク情報とその見方の共有等を通じて関係者や県民の方が適切に判断・行動できるよう気運を醸成していくことが重要であると考え、全国初の取組として11月を「感染症を考える月間」として位置づけました。感染症対策への意識と知識を高める一つの契機として、関係者・関係機関との研修や訓練、県民の方が参加できるシンポジウム等を実施していきます。

協定に基づく宿泊療養施設、高齢者用宿泊療養施設および通所型療養施設の設置

(本文記載箇所)

第3部第7章第3節 3-1. 新型インフルエンザ等に関する基本の対応

(本文)

⑫ 県等は、宿泊療養施設等の確保を行う協定締結機関に対して、平時に締結した協定に基づき、新型インフルエンザ等患者等のための宿泊療養施設や高齢者用宿泊療養施設、通所型療養施設を提供するよう要請する。(健康医療福祉部)

(独自項目の概要説明)

新興感染症の発生およびまん延時に備え、民間宿泊業者および公的施設等と宿泊施設確保措置協定を締結することにより、自宅療養者等の家庭内感染等や医療体制のひっ迫を防ぐことを目的とした宿泊療養施設や身の回りの世話や見守り、介助が必要な高齢者等が日常生活動作(ADL)を維持しながら療養できる高齢者用宿泊療養施設、療養期間中であっても通所等サービスが利用できる通所型療養施設を運用できるよう、平時から宿泊施設等の確保を行います。そして、有事の際には、平時に締結した協定に基づき、協定締結機関へ要請していきます。

臨時の医療施設および見守り観察ステーションの設置の検討

(本文記載箇所)

第3部第7章第3節

3-4. 予防計画および保健医療計画に基づく医療提供体制を上回るおそれがある場合の対応方針

(本文)

② 県は、医療機関等情報支援システム（G-MIS）の情報を参考に、地域の感染の拡大状況や医療提供体制のひっ迫状況等を踏まえ、必要に応じて、臨時の医療施設および見守り観察ステーションを設置する。（健康医療福祉部）

(独自項目の概要説明)

見守り観察ステーションは第一種協定指定医療機関の確保病床内に設置するもので、医師・看護師等が24時間体制で患者の容態を直接「観察」し、必要に応じて一時的な医療的ケアを実施し、症状に応じた療養先の調整を行うとともに、緊急的な入院が必要でない場合であっても、患者に寄り添った「見守り」を実施することで、療養者の不安の軽減を図ります。

衛生科学センターの移転建替・設備整備

(本文記載箇所)

第3部第9章第1節 1-1. 検査体制の整備

(本文)

② 県は、衛生科学センターが十分な試験検査機能を発揮できるよう、予防計画に基づき、計画的な人員の確保や配置、施設の移転建替および設備の整備を行う等、平時から体制整備を行う。(健康医療福祉部)

(独自項目の概要説明)

衛生科学センターは、地域保健対策を効果的に推進し公衆衛生の向上・増進を図るため、県における科学的・技術的中核施設として、①試験検査、②調査研究、③研修指導、④公衆衛生情報等の収集・解析・提供の4つの機能を有しています。現在、施設・設備の老朽化等により、迅速かつ適切に危機対応できる機能が十分に備わっていないこと等が課題となっており、衛生科学センターの機能を強化するため、施設の移転建替や設備の更新を行い、新たなセンターの検査体制を整備していきます。

なお、センターは令和9年度中に供用開始となる予定です。

⑨検査

濃厚接触者向けの検査キット配布や高齢者施設用のフロア単位の検査などの検査手法を病原体の性状等を踏まえて導入

(本文記載箇所)
 第3部第9章第3節 3-1. 検査体制の拡充
 (本文)

④ 県は、病原体の性状等を踏まえて、新型コロナウイルス対応時に実施した検査手法等について導入を検討する。検査手法等の導入の実施にあたり、県は、必要に応じ県医師会や県臨床検査技師会に対し協力を要請する。(健康医療福祉部)

(独自項目の概要説明)

高齢者施設等で体調不良を訴える人が増えているなど普段と異なる現場の気づきをもとに、施設のフロア単位や学校のクラス単位で検査を実施することで、集団発生の早期検知や保健所による早期の指導介入につなげ、感染拡大抑止を図る「滋賀県版EBS」等、新型コロナウイルス対応にて実施した検査手法を病原体の性状等を踏まえて導入します。

検査の手法	概要
イベントベースサーベイランス(EBS)事業	感染拡大初期において、高齢者施設等で体調不良を訴える人が増えているなど普段と異なる現場の気づきをもとに、施設のフロア単位や学校のクラス単位で検査を実施することで、集団発生の早期検知や保健所による早期の指導介入につなげ、感染拡大抑止を図る。
濃厚接触者等向け検査キット配布	感染拡大による保健所業務ひっ迫時において、濃厚接触者等の自宅へPCR検査キットを郵送し、自宅で検体を採取する郵送型の検査を実施することで、保健所業務ひっ迫による患者対応の遅れを緩和する。
検査キット配布・陽性者登録センター	医療機関の外来ひっ迫時において、濃厚接触者や受診前の有症状者に対して、抗原定性検査キットを配達し、県が配置する医師による確定診断を行い、発生届の作成まで実施する体制を構築することで、医療機関の外来ひっ迫の緩和や早期の陽性者把握、迅速な自宅療養へつなげる。
地域検査センター	流行初期以降において、軽症患者や濃厚接触者の検査を行う地域検査センターを各二次医療圏域に設置することで、医療機関での発熱外来ひっ迫の緩和および検査等の業務量軽減のほか、保健所での濃厚接触者の検体採取業務等のひっ迫の緩和につなげる。

県内発生初期段階での患者やその家族、クラスターの発生した団体、医療従事者等へのメンタルヘルス対策の実施

(本文記載箇所)

第3部第10章第2節 2-5.メンタルヘルス対策

(本文)

県は、県民、医療従事者および社会福祉施設職員等が新型インフルエンザ等感染症の対応を行うにあたり、強度の心理的な負荷がかかることが想定されるため、県民、医療従事者および社会福祉施設職員等に対するメンタルヘルス対策を実施する。

特に県内発生初期段階の患者やその家族、集団感染（クラスター）の発生した団体等に対しては、重点的にメンタルヘルス対策を実施する。

(独自項目の概要説明)

患者やその家族ならびに医療機関および社会福祉施設等の職員が新型インフルエンザ等感染症の対応を行うにあたり、強度の心理的な負荷がかかることが想定されるため、メンタルヘルス対策を実施します。

特に、県内発生初期段階の患者やその家族、集団感染した団体等は、周囲からより注目される状況で対応を行うことになり、過度のストレスを抱える可能性があることから、当該者や団体に対し重点的なメンタルヘルス対策を行っていきます。